

第2次補正予算案 成立！

6月12日、令和2年度第2次補正予算案が国会で可決された。文部科学関係の予算編成の概要は、次の通りである。また、これより先に発出された通知「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」のための人的・物的体制整備について（文部科学省：令和2年5月27日）」において、下表の補助率右に※のついた施策については、地方負担分に地方創生臨時交付金を充てることが可能としている。

令和2年度文部科学関係第2次補正予算案の概要（全日教連要約・抜粋）

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|
| 《 学校の段階的再開に伴う児童生徒等の学びの保障 》 | | 310 億円 |
| ○学習保障に必要な人的体制の強化 | 合計 | 84,900 人 |
| ・ 教員の加配（小中学校の最終学年の少人数編成） | | 3,100 人（負担率 1/3） |
| ・ 学習指導員の追加配置 | | 61,200 人（補助率 1/3）※ |
| ・ スクール・サポート・スタッフの追加配置 | | 20,600 人（補助率 1/3）※ |
| 《 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費 》 | | 405 億円 |
| ○段階的な学校再開に伴い、学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするため、新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援 | | 1校当たりの上限額 100万円～300万円程 (補助率 1/2) ※ |
| ・ 学校における感染症対策等への支援 (消毒液等の保健衛生用品やサーキュレーター等の換気機器等の購入経費等) | | (対象) 小学校、中学校 |
| ・ 子供たちの学習保障の取組への支援 (空き教室の活用に必要な備品や連絡体制強化のための電話機増設に係る経費等) | | 高等学校、特別支援学校 等 |
| 《 幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止に係る支援 》 | | 30 億円 |
| ○マスクや消毒液等の購入等に必要となる経費 | | 1施設あたり |
| ○感染症対策を徹底による業務量増に必要な経費 | | 50万円以内 (補助率 10/10) |
| 《 特別支援学校スクールバス感染症対策支援の拡充 》 | | 16 億円 |
| ○障害のある幼児児童生徒の安全安心な通学環境の確保 | | (補助率 1/2) ※ |
| <p>※予算案の詳細につきましては、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。 是非御覧ください。</p> <p>https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672.htm</p> | | |



今回成立した予算では、学校の段階的再開に伴う児童生徒等の学びの保障に310億円計上され、教職員3,100人、学習指導員61,200人、スクール・サポート・スタッフ20,600人の拡充が行われる。また、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費として405億円が計上された。これにより学校規模に応じて100万円～300万円が措置される。さらに幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止等について1施設あたり50万円以内で措置される。文部科学省はこれまでの通知において、学校再開の際には進路指導の配慮が必要な最終学年の児童生徒が優先的に学習活動を開始できるよう配慮すること等を示し、これらに関連し「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」のための人的・物的体制整備について（文部科学省：令和2年5月27日）」で示した教員の加配等の予算が確保されたことは、これまで全日教連が臨時に要望した成果である。都道府県・政令指定都市負担分についても地方創生臨時交付金を活用できるとされる施策もあり、実質的都道府県・政令指定都市の負担は少ないと考えられるが、確実な措置のために単位団体から各都道府県の総合教育会議等へ働きかけることが重要である。

学校が再開され、「新しい生活様式」を取り入れた学校生活が始まった。現場では、透明ボードの活用等、感染防止に努めながら教育活動を進めている。しかし、特別教室等への空調設備の設置や感染症拡大第2波における学びの保障等の課題がある。全日教連は、子供たちが安心して教育活動に取り組み、学びを深められるように、第4次中央要請行動で要望していく。